

学位に付記する専攻分野の名称の多様性の構造

—平成27年度調査からみる現状と変動—

高橋 望（琉球大学）

森 利枝（大学改革支援・学位授与機構）

1. はじめに

1.1 学位制度改正と学位に付記する専攻分野の名称の多様化

「大学設置基準の大綱化」として知られる平成3年（1991年）の制度の改正を契機として、我が国の学位制度は大きく変容を遂げた。学士については、大学を卒業した者が称することができる称号から学位として位置づけられるとともに、従前から学士の種類として定められていた29種類¹⁾が撤廃されて「学士」に一本化された。修士と博士においても、それぞれその28種類²⁾と19種類³⁾が廃止された。一方で、「各学生がどのような分野を履修したのかを明示することは依然として有用である」（大学審議会答申『大学教育の改善について』、1991年2月）との観点から、たとえば学士（文学）のように、各大学が適切な専攻分野を学位の後ろに括弧書きで付記することとなった。

大学が独自に、学位に付記する専攻分野の名称（以下「付記名称」とする）を決定するようになったことを受けて、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」とする）は平成6年（1994年）より、学位制度にかかわる調査研究及び情報提供事業の一環として、大学がそれぞれの学位にどのような付記名称を設けているかについての調査を実施している。継続的調査から、たとえば学士の付記名称は、平成6年には250種類へと飛躍的に増加しており、その後も平成10年度に367種類、平成16年度に556種類、平成21年度には675種類と、増加の一途をたどっていることが明らかになっている（濱中、2005；六車、2000；森、2010）。このような付記名称の数の増加の傾向は、修士と博士においても同様に示されている。さらに、平成16年度調査では、学士及び修士において一つの大学のみで利用されている独自の名称（以下「唯一名称」とする）が付記名称の種類の約60%を占めることが報告されている（学士については濱中、2005；修士については濱中、2006）。この唯一名称の比率の高さは、5年後の平成21年度調査における学士の分析においても同様のことが報告されている（森、2010）。

1.2 付記名称の多様性の構造に関する先行研究

学士の付記名称の多様性の構造について平成16年度調査の結果をもとに検討した濱中（2005）によると、全ての大学において一律に多様性が生じているのではなく、たとえば学士（文学）や学士（理学）といったように、従来の伝統的な29種類の学士の分類に基づく専攻分野の名称（以下「伝統名称」とする）を使用する大学が依然として多数を占める一方で、一部の大学において唯一名称が使用されるという2極分化構造をなすことが明らかとなっている。当該論文では、その構造を作り出す要因を検討するために、伝統名称や唯一名称の使用率を学問分野別及び大学設置年に基づく大学属性別に分析している。その結果として、学問分野別にみると、伝統名称は理学、工学分野で

使用率が高く、人文科学、家政、そして学際的な「その他」の分野で使用率が低いことが示されるとともに、伝統名称の選択には学問分野ごとのディシプリンの確立度合いや、専攻分野の人気・不人気からくる学生募集の有利さ（不利さ）が関連していることが示唆された。また、大学設置年に基づく大学属性別の分析からは、設置年の古い大学ほど伝統名称の使用が多い一方で、新しい大学ほど唯一名称の使用が多かったことから、入学者の選抜度あるいは志願状況やこれまでの学術研究上の実績に裏打ちされた大学の威信といったような大学属性が付記名称の多様化に影響している可能性が示唆された。また、学位の英語表記については、分野横断的な「学士」としての共通性（Bachelor of Arts もしくは Bachelor of Science）を示す形式よりも、従来の29種類の学士の専攻分野ごとの、日本語での学位の表記方法に対応する形式（たとえば工学士であれば Bachelor of Engineering や、医学士であれば Bachelor of Medicine）を採用する大学（学科）の方が依然として主流であることが報告されており、その形式の多様性から国際的な通用性における課題が指摘されている。

修士についても濱中（2006）によって、前述の学士における検討と同年度の調査結果をもとに、付記名称の多様性の構造が検討されている。当該論文においても、学問分野別及び大学設置年に基づく大学属性別における伝統名称と唯一名称の使用率の分析から、学士と同様の背景で付記名称の多様化が進んでいることが示唆されている。また、当該論文においては、大学院の高度専門職養成の機能の本格化のためには、能力証明、あるいは資格としての学位の価値が広く社会的に認知されることが不可欠であることから、国内のみならず国際的にも通用性が確保された名称を使用することは重要な課題であることが指摘されている。

1.3 問題提起と本稿の目的

このように、付記名称の多様性の構造は明らかとなりつつあるが、平成16年度調査の結果が公表されてから10年以上が経過しており、近年の付記名称の多様性に関してはどのような構造がみられるかについて再検討することには意義が見いだされうる。特にこの間、学士の学位に付記する専攻分野の名称が過度に細分化された現状を受けて、日本学術会議（2014年9月17日）「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」が報告された。そこでは、教育課程の多様化を大学の個性化・特色化の結果として積極的に評価する一方で、その表記形式の不統一が類似した付記名称の不要な乱立を招いている点について、改善を求めている。そして、特定の学問分野に捉われない独自の対象を学修の主題とする例の増加を踏まえ、付記名称について次の4つの改善を提示している。付記名称は、①「〇〇学」という形式に必ずしも当てはめる必要はない、②組織名と合わせる必要はない、③意味を明確にすること、④分かりやすく、単純で共通性ある形式に従うこと。特に、③意味の明確化と、④単純化・共通化については、前述の共通性のある教育課程が類似名称を乱立させている現状への改善案として力点が置かれている。また、同会議では、学生と大学卒業者の国際流動性が高まるなかで、英文表記に関する基本的な3つの考え方が提示された。①「学士」に対する英文表記は Bachelor とすること、②学術的な共通性のある専攻分野名を用いること、③下位の専門として、教育課程で重点をおく分野を合わせて示すことも認められること。特に、学位の英文表記において下位の専門分野を合わせて表象しようとする場合は、「① of ② in ③」の階層的な形式に沿って表記することが望ましいとされた。これらの提案に至った一連の政策議論の後に、付記名称の過度の細分化や不要な乱立と呼ばれるような傾向が抑制されているか否かについて、検討

すべき時期に来ていると考えられる。

そこで、本稿では、日本学術会議の報告の後に起きた変化を含めて、平成27年度に機構が実施した調査に基づいて、付記名称の多様性の構造とその変動について明らかにする。具体的には、まず、付記名称の種類や唯一名称の比率の経年推移を明らかとする。さらに、前述の濱中（2005）と同様に、学問分野別と大学の設置年や規模に基づく大学属性別に分類を行い、そこから付記名称の多様化に至る構造が変動したのかについて検討する。ただし、近年の大学の拡大の状況を踏まえて、大学属性別の分析においては、設置年の情報を追加した新規の大学属性類型を用いることとした。さらに、本稿では、英語での学位の表記の形式について、これまで分析されたことのある学士、修士に加え新たに博士の学位を対象を含めた包括的な分析を試みた。このようにして本稿では、実状に即して新たな大学属性分類を用いるとともに、博士の学位を含めた英語の表記を新たに分析の対象とすることによって、これまで蓄積された研究を進展させ、高等教育の質保証と国際化を推進する上で基盤となる情報を提示することを目的とする。

2. 調査の概要

平成27年度調査の回答率は、学士、修士、博士の全課程で90%を越える高いものであった（表1）。調査は、機構がオンラインで全国の大学に調査フォーマットを配布し、設置されている学科または課程（学士）、専攻（修士及び博士）において授与される学位に付記される名称について回答を求め、併せてそれらの学位の英語表記をたずねるものであった。学生募集を停止した大学や部局についても、最終入学者の標準修業年限を超えるまでは本調査への回答を依頼した。回答は、学校基本調査（文部科学省、2017）の学科系統分類表に従い、課程別に学科系統の中分類ごと（詳細は3.3を参照のこと）に集計を行った⁴⁾。なお、専門職学位（法務博士（専門職）を含む）の集計は、修士課程の集計に含まれる。

3. 学位に付記する専攻分野の名称の多様性の構造

3.1 付記名称の種類

学士、修士、博士の課程別に付記名称の種類を計上したところ、学士は723種類、修士（専門職学位を含む）は695種類、博士は456種類の専攻分野の名称が付記されていた。図1には課程別の付記名称の種類の変移を示した⁵⁾。平成6年度の初調査時（六車、2000）と比較すると、付記名称の種類は全課程で当初急激な増加を示してきたが、平成21年度以降は学士における多様化は進行しているものの、修士と博士での多様化よりも緩やかな増加へと転換している。なお、平成16年度には

表1 平成27年度調査への回答状況

課程区分	調査対象数 (校)	回答数 (校)	回収率 (%)
学士課程を置く大学 (通信制大学を含む)	797	724	91.2
修士課程を置く大学 (専門職大学を含む)	651	606	93.1
博士課程を置く大学	484	440	90.9

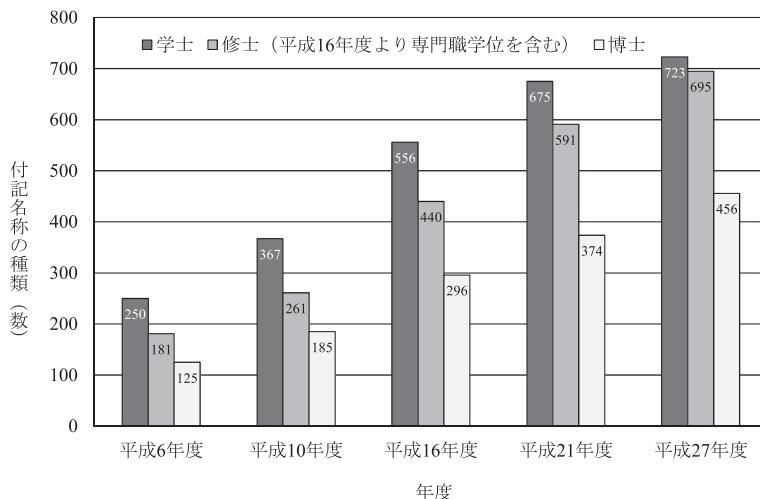


図1 付記名称の種類別の課程別推移

専門職学位が導入されているが、このことが修士の付記名称の種類増加に影響するかについてみると、導入初年度の平成16年には修士440種類に対し専門職学位の付記名称は22種類（文部科学省，2009）であり、平成27年度調査では47種類にとどまることから、修士の付記名称の種類増加に専門職学位の導入はさほど大きく影響していないといえる。

3.2 唯一名称の比率

各課程における付記名称のうち、唯一名称が占める比率を算出したところ、学士では66%、修士（専門職学位を含む）では68%、博士では70%が唯一の大学でしか用いられていない名称であった。図2には、先行研究（濱中，2005，2006；森，2010）における平成16年度と平成21年度の学士の唯

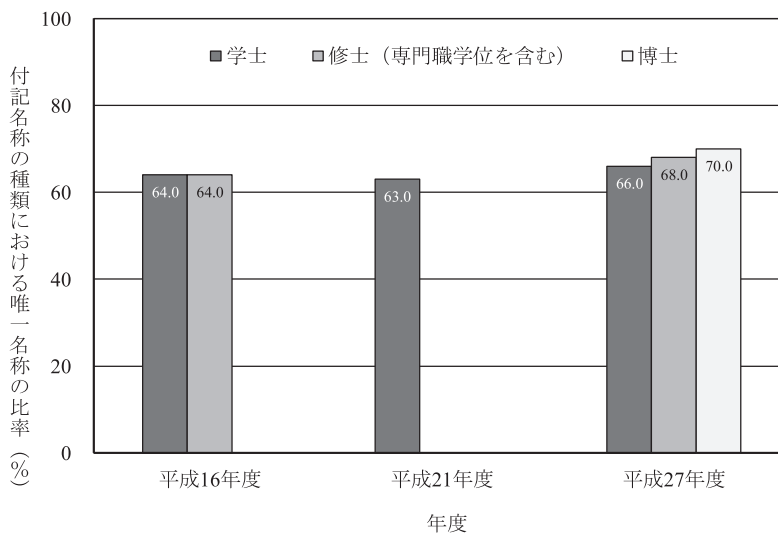


図2 付記名称の種類における唯一名称の比率の課程別推移

一名称の比率と平成16年度の修士の唯一名称の比率，そして，本稿が扱う平成27年度調査の全課程の唯一名称の比率を示した。平成27年度調査の結果から，付記名称の多くは依然として唯一名称であることが分かる一方で，学士及び修士における推移を見ると，比率の増加はほとんどないといえる。

3.3 学問分野別にみた付記名称の多様性の構造

ここまでの分析を踏まえて，学問分野ごとの付記名称の設定の傾向について検討する。濱中(2005)と同様に，本稿においても，学科または専攻を分析単位とし，伝統名称(詳細は注1，2，3を参照のこと)と唯一名称の使用率について学問分野別に算出した(図3，4，5)。学問分野は，学校基本調査(文部科学省，2017)の学科系統分類表の中分類(人文科学，社会科学，理学，工学，農学，保健，商船，家政，教育，芸術，その他の計11分類)に基づき分類した。図3からは，たとえば学士課程において，工学及び理学に関係する学科で伝統名称の使用が約80%と非常に多く，相対的に唯一名称の使用率が低いことがわかる。一方で，伝統名称の使用が最も低いのは芸術に分類される学科(13.9%)であり，次いでその他(16.9%)，家政(41.9%)，人文科学(43.3%)であることがわかる。その他(21.1%)と家政(17.4%)は，伝統名称の使用率と相対的に唯一名称の使用が高いが，農学(18.4%)においてもその使用率が高いことに注目したい。これらの傾向は，修士と博士においてもみられ(図4，5)，また，学士のみの分析を行った先行研究の結果(濱中，2005)とも一致する。

ではなぜ，このように学問分野ごとに付記名称の多様化に至る構造が異なるのだろうか。付記名称の多様化に影響を与える要因として専攻分野の人気・不人気からくる学生募集の有利さと不利さ，そして学問分野ごとのディシプリンの確立度合いが示唆されている(濱中，2005)。この示唆に関しては，各専攻分野の入試倍率，または関連する学協会の規模や歴史に係る指標などを用いた発展的な実証研究を行うことが，今後の課題となる。

学士

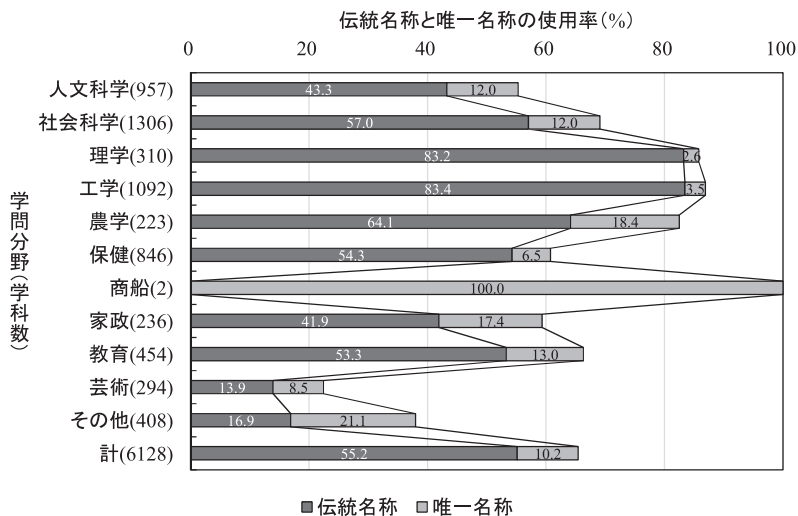


図3 学問分野別にみる伝統名称と唯一名称の使用率(%)・学士

修士（専門職学位を含む）

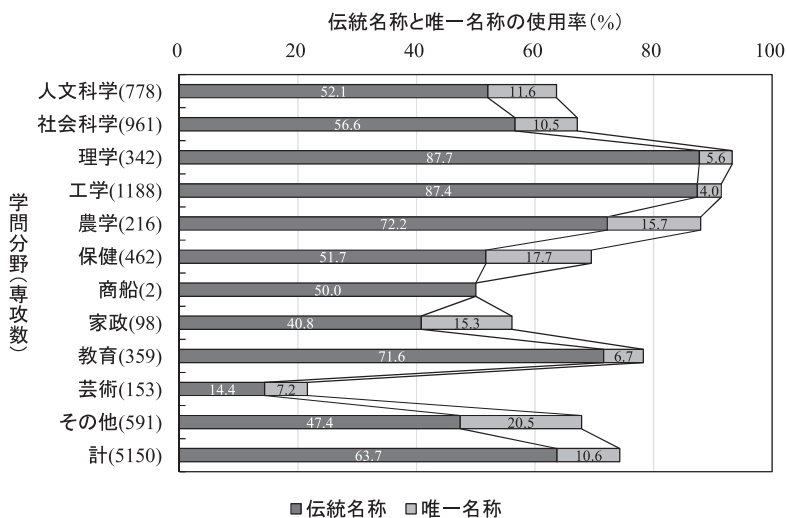


図4 学問分野別にみる伝統名称と唯一名称の使用率 (%)・修士（専門職学位を含む）

博士

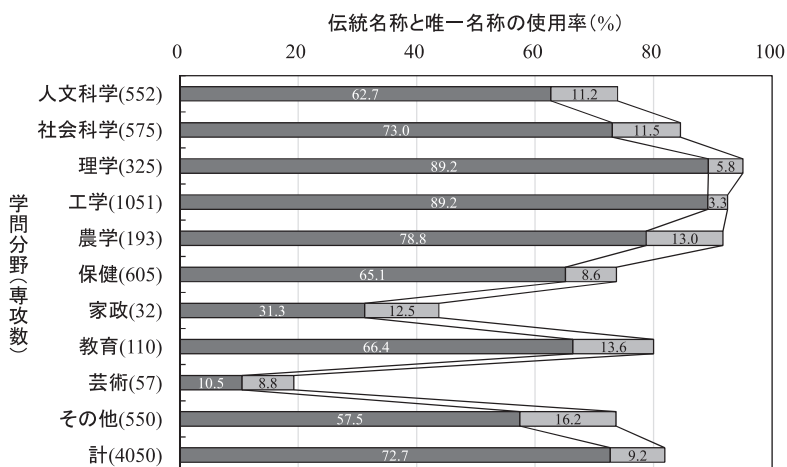


図5 学問分野別にみる伝統名称と唯一名称の使用率 (%)・博士

3.4 大学属性別にみた付記名称の多様性の構造

次に、大学の属性ごとの付記名称の傾向を検討する。大学の属性の分類に当たっては濱中（2005）に基づき、国立大学、公立大学の別のほかに、金子（1996）による私立大学を設置年や規模ごとに5類型に分類した枠組みに、新たな類型として「私立第四世代大学」（濱中、2016）を加えた計8類型の枠組みを用いた（表2）。この枠組みに沿って、大学属性別の伝統名称と唯一名称の使用率を課程ごとに算出した結果が図6、7、8である。これらの図からは、先行研究と同様に、国立大学、私立第一世代中核大学及び第一世代周辺大学では全課程で8割以上の学科または専攻が

伝統名称を使用しているのに対して、公立大学、私立第一世代ニッチ大学、私立第二世代、私立大
三世代及び私立第四世代大学では全課程で伝統名称の使用が相対的に低くなっていることが見て取
れる。一方で、唯一名称を使用する学科または専攻に関しては、私立第四世代、私立第三世代大学、
公立大学、私立第二世代及び私立第一世代ニッチ大学の順序で高くなっている。

濱中（2005）においては、各大学のもつ歴史の背景にある入学者の選抜度あるいは志願状況、ま
た学術研究上の実績などといったことに起因する威信の高い大学ほど伝統名称を用いる傾向にある
ことが示唆されている。前述の通り、本稿は付記名称の多様化への影響のメカニズムの検討を目的
としたものではないが、大学属性に見られる付記名称の多様性の要因を推察するには、前項で明らか
となった設置されている学科の学問分野の相違による影響をも含めて検討する必要があるといえる。

表2 私立大学属性の類型

私立大学属性の類型	特徴
第一世代中核大学	1959年までに設置され、私立大学の中でも中核的役割を担う大規模大学
第一世代周辺大学	1959年までに設置され、中規模以上の大学で、高等教育拡大期に定員を拡張した大学
第一世代ニッチ大学	1959年までに設置され、小規模で特殊な需要に対応していると考えられる大学
第二世代大学	1960年から1974年に設置された大学
第三世代大学	1975年から1997年に設置された大学
第四世代大学	1998年以降に設置された大学

出典：金子（1996）及び濱中（2016）による

学士

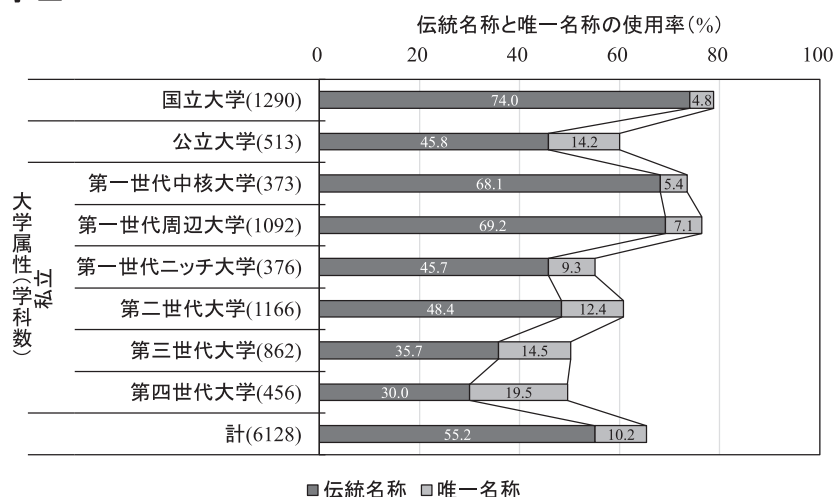


図6 大学属性別にみる伝統名称と唯一名称の使用率(%)・学士

修士（専門職学位を含む）

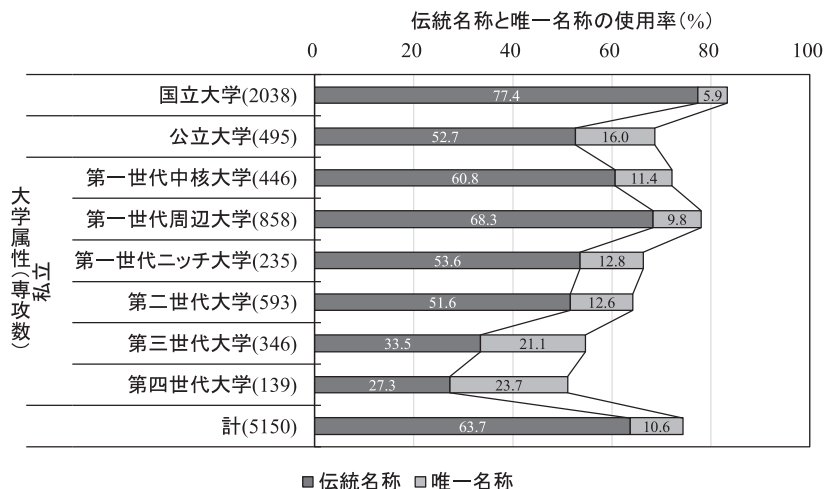


図7 大学属性別にみる伝統名称と唯一名称の使用率(%)・修士(専門職学位を含む)

博士

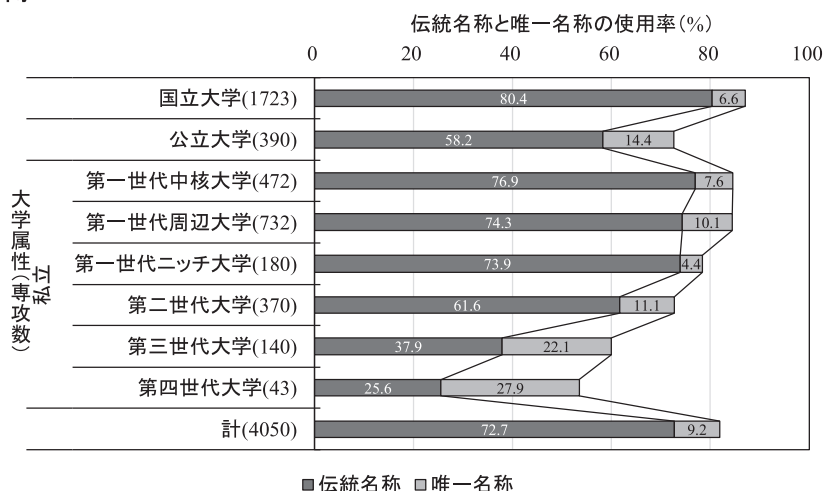


図8 大学属性別にみる伝統名称と唯一名称の使用率(%)・博士

4. 英語での学位の表記

ここまでみてきたように、付記名称の多様化の傾向は近年やや緩やかになりつつも依然として続いている。しかしここでいう多様化とはあくまでも付記名称の多様化であり、冒頭に述べたように「学位の後ろに括弧書きで付記する」という表示の形式は原則として共通している。つまり、多様化は学位の後ろの括弧の中で起きているのである。

ただし、法令に基づく標準化が及ぶ範囲は日本語表記に限定されており⁶⁾、英語表記の形式については、大学の自由な決定に委ねられている。このため、各大学では授与する学位を英語で表記す

表3 学士の英語表記の形式の比率 (%)

分類型	形式	比率 (%)	学科数
共通型	Bachelor of Arts (B.A.)のみ	8.53	517
	(うち, 学士 (文学))	4.41	267
	Bachelor of Science (B.S.)のみのうち 学士 (理学) 以外のもの	0.28	17
共通一分枝型	Bachelor of Arts (B.A.) in ○○	15.12	916
	Bachelor of Science (B.S.) in ○○	3.25	197
専門表示型	Bachelor of ○○	70.63	4279
直訳型	Bachelor (○○), Bachelor in ○○	1.22	74
専門職学位型	Doctor of Medicine (M.D.)など	0.96	58
計		100	6058

○○は専攻分野を示す。

表4 修士の英語表記の形式の比率 (%)

分類型	形式	比率 (%)	専攻数
共通型	Master of Arts (M.A.)のみ	10.1	499
	(うち, 修士 (文学))	4.2	209
	Master of Science (M.S.)のみのうち 修士 (理学) 以外のもの	1.7	85
共通一分枝型	Master of Arts (M.A.) in ○○	12.9	638
	Master of Science (M.S.) in ○○	4.7	230
専門表示型	Master of ○○	69.8	3449
直訳型	Master (○○), Master in ○○	0.7	34
専門職学位型	Doctor of Medicine (M.D.)など	0.1	3
計		100	4938

○○は専攻分野を示す。

表5 博士の英語表記の形式の比率 (%)

分類型	形式	比率 (%)	専攻数
共通型	Doctor of Philosophy (Ph.D.)のみ	22.3	893
	Doctor of Arts のみ	2.3	90
	(うち, 博士 (文学))	1.1	42
	Doctor of Science のみのうち 博士 (理学) 以外のもの	0.03	1
共通一分枝型	Doctor of Philosophy (Ph.D.) in ○○	33.0	1321
	Doctor of Arts in ○○	0.5	20
	Doctor of Science in ○○	0.5	21
専門表示型	Doctor of ○○	40.9	1634
直訳型	Doctor (○○), Doctor in ○○	0.5	20
計		100	4000

○○は専攻分野を示す。

際には、その基本的な形式を含めて独自に決定している。本稿では、我が国の学位の英語表記に関してどのような形式化がなされているか、濱中（2005, 2006）による分類に基づき、課程別に分析した。なお、専門職学位（法務博士（専門職）を含む）は、当分析の対象外とした。表3から表5にあるように、英語圏の大学での実態をふまえ、Bachelor of ArtsもしくはBachelor of Scienceを「共通型」、Bachelor of Arts in ○○もしくはBachelor of Science in ○○を「共通－分枝型」といったように分類した（○○は専攻分野を示す）。ただし、学士（理学）のうち英語表記がBachelor of Scienceであるものは、共通型ではなく専門表示型として分類した（修士と博士に関しても同様である）。これは、学士（理学）がBachelor of Scienceとされているのは、英語圏の大学に見られるようにBachelor of Artsに対置される包括的な類型としてのBachelor of Scienceとして措定されているのではなく、むしろ専門分野「理学」をScienceと英訳し「学士」の英訳Bachelorと組み合わせた結果Bachelor of Scienceとなっている（たとえば学士（工学）をBachelor of Engineeringとする場合と同様の発想に基づく）という仮定に基づくものである。

表3及び表4から、学士と修士の英語表記においては、分野横断的な「学士」としての共通性（Bachelor of ArtsもしくはBachelor of Science）や共通－分枝型（Bachelor of Arts in ○○もしくはBachelor of Science in ○○）を示す形式よりも、従来の日本語での表記（たとえば工学士や医学士）に見られるような専門分野を優先する表記の形式（たとえばBachelor of EngineeringやBachelor of Medicine）を採用する大学（学科または専攻）の方が依然として主流であることが分かる。一方で、博士の英語表記（表5）においては、従来の専門分野ごとの学士の専門表示型形式を採用する大学（専攻）よりも、共通型、共通－分枝型を採用するケースの比率のほうが高い。この傾向は、Doctor of Philosophy (Ph.D.)あるいはDoctor of Philosophy in ○○ (Ph.D. in ○○)の表記の使用率が高く、結果として共通型と共通－分枝型も合わせると約55%となり、これらの型が半数以上を越える比率に押し上げられていることによるものである。

5. おわりに

本稿は、機構が平成27年度に全国の大学の協力を得て実施した調査をもとに、付記名称の多様性の構造とその変動を分析することで、従来の学位とその付記名称に関する研究を進展させるとともに、学位制度の在り方を検討する際の基盤となる参考情報を提示することを目的としたものである。本調査の結果から、学位の専攻分野に付記する名称の種類の変移や、唯一名称の占める比率の変移が示された。また、名称の多様化に至る構造には学問分野や大学属性によってそれぞれ異なる特徴があり、しかもその傾向は学士、修士、博士に共通して観察されるものであることが示された。

学位の英語表記の形式については、学士と修士では主として従来の専門表示型の形式で表記される一方で、博士では、用語としての「Ph.D.」の使用頻度が高いこともあり、分野横断的な共通性を示す形式が主流であることが示され、課程間の英語表記形式の傾向の差異が明らかとなった。

冒頭で述べたように、平成26年に発表された日本学術会議（2014年9月17日）「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」において、学位に付記する専攻分野の名称についての改善案が提示された。この改善案の後に、付記名称の多様化の抑制が起きたか否かという問いに関しては、少なくとも学士の学位に関しては、多様化の速度は、改善案の提示を経てやや低減したものと

の、現在のところ抑制に至る強い効果は見られないことが知れる。今後この改善案がどのような効果を生じるのかも含め、付記名称がどのように変化していくのかについて、継続的な調査分析を通じた、基盤となるはずの研究の進展が期待される。

最後に、本稿において残された課題を指摘する。日本学術会議が平成26年の報告において求めたのは乱立した類似の付記名称の共通化であり、大学の個性化を反映した本質的な多様化はむしろ積極的に奨励されていることは前述の通りである。本稿では、付記名称の共通化の度合いを測るための代理指標として唯一名称の比率を用いたが、たとえこの指標から付記名称の共通化がなされていないことが読み取れたとしても、それが類似の付記名称の乱立によるものか、あるいは本質的な多様化によるものなのかを区別することは不可能である。このため、個々の大学が、付記名称を設定する際に他大学の先行例を参考にしているか、あるいは他に類のない付記名称を用いることに高い価値を見いだしているかといった、付記名称決定のプロセスを明らかにするための調査を行うことが、今後の課題として指摘できる。

注

- 1) 文学士、教育学士、神学士、社会学士、教養学士、学芸学士、社会科学士、法学士、政治学士、経済学士、商学士、経営学士、理学士、医学士、歯学士、薬学士、看護学士、保健衛生学士、鍼灸学士、栄養学士、工学士、芸術工学士、商船学士、農学士、獣医学士、水産学士、家政学士、芸術学士及び体育学士の29種類
- 2) 文学修士、教育学修士、神学修士、社会学修士、国際学修士、行政学修士、法学修士、政治学修士、経済学修士、商学修士、経営学修士、理学修士、医科学修士、歯科学修士、薬学修士、看護学修士、保健学修士、衛生学修士、栄養学修士、工学修士、芸術工学修士、商船学修士、農学修士、水産学修士、家政学修士、芸術学修士、体育学修士及び学術修士の28種類
- 3) 文学博士、教育学博士、神学博士、社会学博士、法学博士、政治学博士、経済学博士、商学博士、経営学博士、理学博士、医学博士、歯学博士、薬学博士、保健学博士、工学博士、農学博士、獣医学博士、水産学博士及び学術博士の19種類
- 4) 各年に実施する学位に付記する専攻分野の名称調査の結果は、課程別に整理され機構のウェブサイト公表されている。(http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/meishou/)
- 5) 図1に示した各年度調査の平均回収率は94.5%、範囲は91.7%（平成27年度）から99.2%（平成10年度）であったことから、各年度の回収率に大きな相違はなく、また調査結果は概ね全体像を示していると理解できる。従って、本稿の比較にあたり回収率の違いによる余剰変数は統制されているといえる。
- 6) たとえば文部科学省高等教育局大学設置室が公開する「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」（2017）においては、新たに設置される教育課程等の概要を記す書類の「記入例」において、学位又は称号の例として「学士（法律学）」と、学位の後に括弧書きで示す付記名称を含めて「学位」の欄に記入することが指導されている。

参考文献

- 金子元久 1996「高等教育大衆化の担い手」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター, pp.37-59.
- 日本学術会議 2014『学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について』（平成26年9月17日）
- 大学審議会 1991『大学教育の改善について（答申）』文部科学省（平成3年2月8日）
- 濱中義隆 2005「学位に付記する専攻分野名称の氾濫」『IDE 現代の高等教育』, 第437号, pp.62-68.
- 濱中義隆 2006「増え続ける修士の学位名称」『カレッジマネジメント』, Vol.136, pp.5-9.
- 濱中義隆 2016『学生調査から見た私立大学の学生・教育』私立大学等の振興に関する検討会議 第1回 資料4
- 六車正章 2000「学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向」『学位研究』, 第12号, pp.97-111.
- 森利枝 2010『学位に付記する専攻分野の名称の細分化について—日米の現状から—』学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会 第1回 資料3
- 文部科学省 2009「質保証に関する主な制度改正関連データ」中央教育審議会質保証システム部会 第6回 資料1
- 文部科学省 2017『学校基本調査』付属資料 学科系統分類表
- 文部科学省高等教育局大学設置室 2017『大学の設置等に係る提出書類の作成の手引』http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/__icsFiles/afieldfile/2017/02/28/1380427_1_1.pdf
(2017年10月最終閲覧)

The Diversification of Nomenclature of Academic Degrees in Japanese Higher Education: Current State and Transition as found by 2015 National Survey

Nozomi TAKAHASHI (University of the Ryukyus)
Rie MORI (NIAD-QE)

The 1991 revision of educational codes has brought about a diversification of nomenclatures of academic degrees in Japanese higher education. A series of surveys on the nomenclature of academic degrees awarded by universities has been conducted by the National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education (NIAD-QE). More than a decade has passed since the results of this longitudinal study were reported for the last time. So, it is time to determine how the revision of the code may or may not have changed state of, and trend in, the nomenclature of academic degrees in Japan.

This article aims to examine the current state of, and trends in, the structure of nomenclature diversification of academic degrees based on the results of the National Survey that NIAD-QE implemented in 2015. Analyses revealed that both academic field and year of establishment of a university contribute to the nomenclature diversification in any program. In addition, the analyses of titles of degrees in English found that at bachelor's and master's level, there is a tendency to directly express each field of discipline: *Bachelor of Literature*, *Bachelor of Engineering* or *Bachelor of Medicine*, whereas structural terminology, such as *Bachelor of Arts in [major]* or *Bachelor of Science in [major]*, is not widely used. The majority of doctoral degrees were presented using cohesive grouping of disciplines such as *Doctor of Philosophy in [major]* or *Ph.D. in [major]*.